

IV 教育施策の具体的実施状況

5 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課

5 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

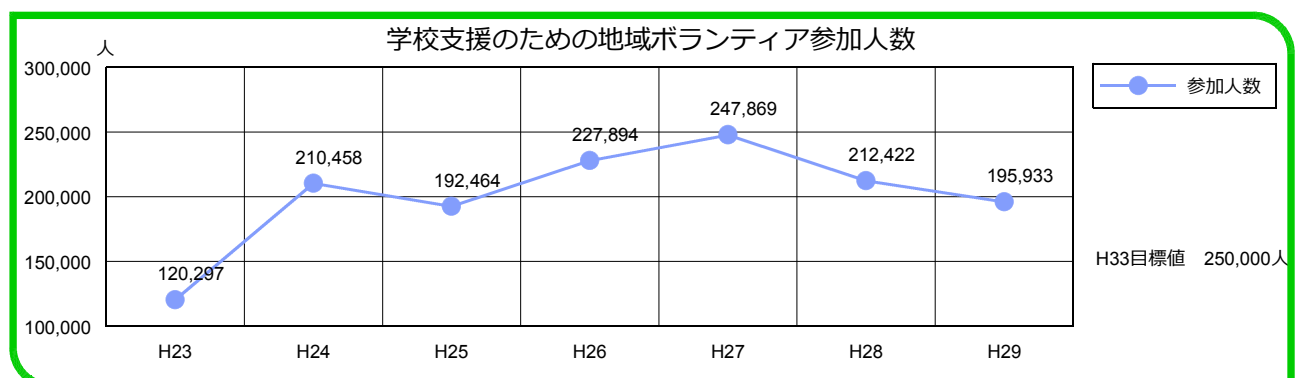
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P148	人	↗ 197,254	↗ 203,639	↗ 231,908	↘ 231,456	—	250,000
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P148	%	↘ 93.8	↗ 94.6	↗ 95.3	↗ 95.4	—	98.5

活動指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
ESD活動を実践するユネスコスクール加盟校：P146	校	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	5
「おきなわ地域教育の日」の年間計画への設定 市町村数：P146	市町村	→ 21	→ 21	→ 21	→ 21	↘ 15	41
御万人すりていCGG運動の支援：P150	人	↗ 200,261	↗ 228,145	↗ 267,633	↗ 435,943	↗ 503,116	500,000 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P148	人	↘ 192,464	↗ 227,894	↗ 247,869	↘ 212,422	↘ 195,933	250,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P148	人	↘ 36,433	↘ 29,453	↗ 32,634	↘ 32,376	↗ 54,966	67,000



■ 沖縄県放課後子ども教室推進事業



ゆいまある【豊見城市】

今帰仁自学塾【今帰仁村】



いぜな勢理客太陽子ども会教室
【伊是名村】

■ 地域学校協働活動推進事業



宜野湾市地域学校協働本部【宜野湾市】
「大山田イモ学習」(大山小)

恩納村地域学校協働本部【恩納村】
「家庭科ミシンサポート」(恩納中・山田中)



八重瀬町地域学校協働本部【八重瀬町】
「町発見」(白川小学校)

■御万人すりていCGG運動（クリーン・グリーン・グレイシャス運動） 「CGG運動」参加者・地域の声等

- ・〇〇小学校、〇〇中学校の地域活動への関心が年々高くなっている。今年も積極的な呼びかけで多くの参加が見られた。
- ・特に中学生の参加が目立ったのが特徴的。また、津波緊急場所の草刈り作業では10月からCGG当日にかけて、公共工事受注の2社がボランティア活動に参加するなど、高齢化が目立つ中で大きな支援となった。
- ・昨年建築中の為、十分に公民館の清掃が出来なかった分、今年は区民の参加も多かった。特に小学生、中学生、父母も参加していただき無事終わることが出来た。
- ・中学校PTA・教師の参加が少ない。小学校は保護者との参加が多かった。
- ・もっと学校としても取り組んでほしい。
- ・中学生との交流ができ、地域の大人と共に清掃作業に取り組むことで美化への意識も高まり、効果は大であった。
- ・自治会の子ども会は毎月の清掃にも参加していて毎回楽しみである。
- ・世代間の交流もあり、コミュニティの活性化にもつながる。
- ・地域の子ども向けイベントが少ないので開催した。
- ・いつも同じ顔ぶれで、区の清掃をしている。もう少し周知してもらい、児童の参加があればよいと思う。
- ・PTA主催にして親子の参加者が増えた。
- ・つなひきは他の字からの参加も歓迎している。
- ・活動費補助等があれば助かる。茶菓子代等。
- ・〇〇村でもCGG運動も定着しており、子供達や地域住民、各種団体の協力も得られた。本事業の趣旨である「クリーン・グリーン活動」及び「御万人のふれあい活動」として今後も全県的な運動として展開をして欲しい。
- ・活動内容が多くあるので、もう少しどういう活動というように例を示していただくと回答しやすい。
- ・本市では、各公民館や学校を含め多くの行事があり、毎回カウントするのは難しい、また、対象事業が非常にあいまいで、回答に苦慮するという意見が多くある。市主催事業も対象になるのか。明確にしたい。

■浦添市CGG運動出発式の様子



■ クリーン活動の様子（CGG運動）



12/17(日) CGG運動で地域の絆深める



■ ふれあい活動の様子（CGG運動）



(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	ア 次代を担う青少年育成推進事業 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】180千円 【進捗状況】順調	■ 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育（ESD）研修会の実施	■ ESDの理解促進と教育活動の取組を支援する。 (1) ESDに関する研修会を実施し、その考え方・実践例を紹介する。 ■ ユネスコスクールの加盟を促進する。	■ ESD研修会を実施した。 (1)実施 8/2, 21, 24 (2)対象 公立小中高校初任者 県立高校10年経験者 (3)内容 講演、授業実践紹介、ワークショップ ■ 市町村教育委員会、学校等へESD行政説明を実施した。
	イ 「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】- 【進捗状況】順調	■ 地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定 ■ 各地域で、この日を活用して子どもたちとの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指し、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施	■ 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。 ■ 青少年健全育成の日を推奨する。 (1)毎月第3金曜日の「少年を守る日」、一土曜日の「おきなわ地域教育の日」、一土曜日の「家庭の日」の3日間をセットにし、健全育成を図る。	■ 社会教育関係団体との連携を図った。 (1)普及活動の推進 (2)本島内並びに離島市町村教育委員会訪問実施 ■ 年間計画への設定を依頼し、市町村訪問を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■対象者を小中高校初任者・高校10年経験者教諭等としたことで、県内小中高校へE S Dの理解促進と周知を行うことができた。(受講者：466名) ■小学校・高等学校各1校がユネスコスクールに申請した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■E S Dへの理解促進・周知は弱い。 ■県内のユネスコスクール加盟校は2校にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関との連携を強化する。 ■加盟検討校・加盟校へのサポートをする。 ■E S D研究指定校を設け、ユネスコスクール加盟促進を強化する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域行事の意義を再認識できた。 ■年間計画への設定ができた。(15市町村) <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種関係団体行事等との調整が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> (1)各種関係団体の行事の多さ (2)学校教育との連携、均衡調整の検討 ■「おきなわ地域教育の日」のさらなる普及が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。 ■青少年健全育成の日を推奨する。 <ul style="list-style-type: none"> (1)毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② ユ イ マ ル の 心 で つ な ぐ 学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 社 会 の 相 互 の 連 携 及 び 協 力	ア 地域学校協働活動推進事業 (学校支援活動) 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ 2-(2)-オ 2-(7)-ア 5-(1)-ア 【決算額】 41,100千円 【進捗状況】 概ね順調 (放課後子ども教室推進事業) 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ 2-(2)-オ 5-(1)-ア 【決算額】 31,938千円 【進捗状況】 順調	(学校支援活動) ■ 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る (放課後子供教室推進事業) ■ 各市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施	(学校支援活動) ■ 事業担当者を対象とする研修会を4回開催する。 ■ 事業を実施する21市町村に、補助金を交付する予定である。 ■ 地域コーディネーターの配置については、市町村が真に必要な人数を配置する予定である。 (放課後子供教室推進事業) ■ 21市町村137教室で事業を実施する予定である。 ■ 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開する予定である。 ■ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図る。 ■ 21市町村に、補助金を交付する予定である。	(学校支援活動) ■ 市町村担当者や事業関係者を対象とした研修会等を4回開催し、事業関係者の資質向上を図った。 ■ 20市町村212校(72地域学校協働本部)において、事業が実施された(国、県で2/3補助)。 ■ 地域コーディネーターについては146人配置した。 ■ 20市町村に、補助金を交付した。 (放課後子供教室推進事業) ■ 県内の23市町村197教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 ■ 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ■ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。 ■ 21市町村(138教室)に、補助金を交付した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果 (学校支援活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値196千人であり、概ね順調に推進することができた。 ■ 20市町村212校（72地域学校協働本部）における地域人材を活用した継続的な活動による日々の交流を通して、学校と地域の連携が深まった。また、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係を生むことができた。地域住民の自己実現や生きがいづくりに繋げることができた。 <p>(放課後子供教室推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度に比べ、1自治体、7教室増となり、事業の拡充が図られた。 ■ 各放課後子ども教室では、学校支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。地域の大人が見守ることで、子どもたちが安心して活動する場を作ることができ、地域の大人と子どもたちとの心の交流が図られた。更に、多くの大人が子どもたちとの活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まるとともに、子どもたちとの活動を通して喜びを感じ、生き甲斐となった。 <p>課題 (学校支援活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業未実施市町村ごとに子ども達への地域住民活動の状況把握を行い、事業周知に反映させる必要がある。 ■ 事業に携わる関係者等の研修会の充実を図り、事業課題に対応できるような関係者の質の向上を図る必要がある。 <p>(放課後子供教室推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業未実施市町村ごとに放課後対策の状況把握を行い、各地域に応じた効果的な事業の周知を図る必要がある。 ■ 事業に携わる関係者等の研修会の充実を図り、事業課題に対応できるような関係者の質の向上を図る必要がある。 	<p>(学校支援活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。 ■ 地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。 ■ 県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。 <p>(放課後子供教室推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する（仲間を増やす）ための手法などを題材に取り上げる。 ■ 事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。 ■ 県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② ユ イ マ ー ル の 心 で つ な ぐ 学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 社 会 の 相 互 の 連 携 及 び 協 力	イ 御万人す ていクリー ン・グリー ン・グレイ シヤス (CGG) 運 動 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	■ 市町村の各地 域で、社会教 育関係団体、 学校教育関係 ・団体等が中 心となり、す べての地域住 民が参加する 「クリーン活 動」や「御万 人のふれあい 活動」の展開	■ 社会教育関係団体との連携強 化を図る（各地域における青 年団・婦人会等の活性化） ■ 市町村教育委員会、学校・各 自治体等との連携 (1)子ども達の安全確認の徹底	■ 各地域の実情にあわせた CGG運動を実施した。 ■ 沖縄県CGG運動実行委員 会を2回開催した。 ■ 各地域年間計画に位置づけ 様々なふれあい活動を実施 した。 ■ マスコミ各社に対して、 CGG運動への広報協力依 頼を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 50万人余の県民の参加があり、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充してきた。 ■ 老人会・婦人会・青年会等との交流（連携）が深まってきた。 ■ 伝統文化を継承するとともに、既存行事の再評価をすることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民との連携が必要である。 (1)趣旨周知の不足 (2)実施主体へのフィードバック・報告負担の軽減 ■ 学校・関係機関との連携が必要である。 (1)学校行事との調整 (2)対外試合や文化系イベントとの調整 ■ 各市町村における本運動の予算化が必要である。 ■ マスコミや企業への告知を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育関係団体との連携を強化する。 ■ 市町村教育委員会、学校・各自治体との連携を図る。 ■ 啓発運動・告知の強化（企業等）を図る。

■ 放課後子ども教室推進事業・地域学校協働活動推進事業に係る研修会



コーディネーター研修会（8月）



ボランティア研修会（2月）

■ 平成29年度「地域学校協働活動」推進にかかる文部科学大臣表彰

<受賞団体>



浦西中学校区地域学校協働本部
（浦添市）



美東中学校地域学校協働本部
（沖縄市）



中の町小学校地域学校協働本部
（沖縄市）

IV 教育施策の具体的実施状況

6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]

- (1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実
- (2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実
- (3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課：生涯学習振興課

6 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
子どもの読書活動推進計画の策定：P154	冊	↗ 24	↗ 25	↗ 26	→ 26	→ 26	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P156	人	↗ 184	↘ 141	↘ 138	↗ 141	↗ 150	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P158	人	↗ 178	↗ 204	↗ 236	↗ 262	↘ 189	300
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率：P160	冊	→ 3	↗ 4	→ 4	→ 4	→ 4	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数：P160	冊	―	―	↗ 26	↗ 33	↗ 41	41 ◎

活動指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P154	人	↘ 318	↘ 293	↘ 281	↘ 245	↘ 199	500
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P156	人	↗ 56	↗ 58	↘ 47	↗ 49	↗ 57	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P156	本	↗ 1,884	↗ 1,896	↗ 1,906	↘ 1,895	→1,895	1,950
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P158	人	↘ 470	↗ 585	↘ 552	↘ 533	↘ 370	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P160	数	↗ 14	↗ 19	↗ 24	↘ 21	↗ 32	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数：P160	人	↘ 145	↘ 121	↗ 237	↗ 683	↘ 239	600
親子電話相談件数：P160	件	↗ 2,389	↘ 1,593	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	2,000
家庭教育支援アドバイザー数：P162	人	―	―	↗ 225	↗ 377	↗ 624	450 ◎

(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 二 ー ズ に 応 え た 活 動 を 支 え る 社 教 育 基 盤 の 整 備 ・ 充 実	<p>ア 県立図書館の充実事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】5-(1)-イ①</p> <p>【決算額】18,341千円</p> <p>【進捗状況】順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応 ■ 各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各課題に関する図書・雑誌、オンラインデータベース等により網羅的に情報支援を行う。 ■ 外部関連団体と連携して、セミナーや相談会等を図書館で開催する。 ■ 必要な情報の探し方ガイドやブックリストの作成等により、図書館の活用法及び利用促進を図る。 ■ レファレンスサービスの充実を図るため職員のスキルアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各課題に対する図書・雑誌購入、オンラインデータベース化等により、網羅的に情報支援を行った。 ■ 外部関係団体と連携して、セミナーや相談会等を図書館で開催した。また、必要な情報の探し方ガイドブックやブックリスト作成等により、図書館利用促進を図った。 ■ レファレンスサービスに関わる先進的な取組を視察した。
	<p>イ 子どもの読書活動推進事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】-</p> <p>【決算額】1,342千円</p> <p>【進捗状況】大幅遅れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進 ■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画の推進と次期計画の策定準備 (H29~H30) ■ 子どもの読書活動推進会議の開催 (年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字・活字文化の日」記念フォーラムを開催する。 ■ 第三次沖縄県子ども読書推進計画の推進を行う。 ■ 読書ボランティアに対する指導助言者として、子ども読書指導員を養成する。 ■ 沖縄県子ども読書活動推進会議を開催する。 <p>※子ども読書の日(4月23日)</p> <p>※文字・活字文化の日(10月27日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字・活字文化の日」記念フォーラムを開催した。 ■ 読書ボランティアに対する指導助言者等、地域・学校等の読書活動推進におけるリーダーとして活躍できる人材(沖縄県子ども読書指導員)を養成し、活用を図った。 ■ 子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、各地区・地域等の読書推進についての状況を共有し、「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の推進について協議した。
	<p>ウ 離島読書活動支援事業</p> <p>【担当課】生涯学習振興課</p> <p>【21世紀ビジョン】3-(11)-イ② 5-(2)-ア①</p> <p>【決算額】14,419千円</p> <p>【進捗状況】順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 離島・へき地における移動図書館や団体貸出 ■ 住民のニーズに応えた図書館サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。 ■ 移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ビジネスセミナー、企業・就職相談会等については、計画値10回に対し、実績値36回で順調に進捗することができた。 ■図書等の資料の充実、外部団体と連携したセミナー等の実施により、県民の課題解決の支援を行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度開館予定の新設図書館における支援活動の充実に向けて関連団体と連携を更に進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■新設図書館の支援設備（展示室、ビジネスエリア等）の利活用促進を図るため、民間企業、関連支援団体及び地方公共団体等への周知を図る。 ■各種関連団体と連携したビジネスに関連する講演会、セミナーのほか、県内産業の振興を目的とした県産品・製品の展示や親子で体験できるワークショップ等を開催する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■フォーラムの参加者が計画値345人に対し199人ととどまり大幅遅れとなった。しかし、近年各市町村等で関連するフォーラム等を開催するようになっており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられる。 ■参加者の大半が子どもへ本をつなぐ図書館、学校関係者、読み聞かせボランティア等であり、フォーラムの開催が子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備につながった。 ■各教育事務所と連携し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の周知・取組に関わる支援を行うことにより、各市町村において活動に対する意識の高まりがみられるようになった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各市町村等の事業内容を把握しながら、「フォーラム」の在り方を見直す必要がある。 ■読書環境の格差を解消するための方策を考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「フォーラム」の内容、規模等の見直しを図る。 ■各市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。 ■「子供の読書活動推進計画」の未策定地域を中心に、学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第三次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。 ■子ども読書推進推進会議・担当者会議において国から出される「子どもの読書活動に関する基本的な計画」や県内各地域の状況、本県の「第三次計画」の成果と課題を踏まえ、「第四次計画」の策定を進める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■移動図書館実施回数については、計画値38回に対し、実績値41回で順調に進捗することができた。また、移動図書館の貸出冊数は昨年度を上回り順調に推移している。（H29年度 貸出人数2,126人前年比114%、貸出冊数17,358冊前年比111%） ■離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■図書館未設置町村に加えて、公立図書館は設置されているものの、小規模離島であり支援が必要であると見込まれる地域でも実施する必要がある。 ■離島、へき地への教育支援を行う沖縄美ら島財団や国際海洋環境情報センター等の他の機関と連携した取組を更に充実させる必要がある。 ■離島等の図書館未設置町村と連携を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■離島の小規模公共図書館（渡名喜村、多良間村）において移動図書館等を開催する。 ■離島、へき地への教育支援を行うプログラムを持つ沖縄美ら島財団や国際海洋環境情報センター等の他の機関との連携を深め、取組を充実させる。 ■離島等の図書館未設置町村の教育委員会と連携を深め、地域の図書館設置の機運を高める。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 工 青少年教育施設職員等の研修 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】5-(1)-イ② 【決算額】220,250千円 【進捗状況】順調		<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年教育施設の管理・運営の充実 ■ 県内6青少年の家の連携と職員に資質向上 ■ 利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。 ■ 家庭教育支援推進計画をもとに、プログラムに親のまなびあいの場を作り、家庭教育支援と絡めた施設運営を目指していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を県立玉城青少年の家で実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をとおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。 ■ 各施設で行われる主催事業の内容や回数を見直した。
	オ 社会教育指導者等研修事業 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】5-(1)-イ② 【決算額】292千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域における社会教育の推進に関わる人材の育成 ■ 社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会を1回開催し、平成29年度生涯学習振興課施策行政説明を行う。その後、市町村事例発表、講演会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、6月2日に沖縄県社会教育指導者研修を開催(参加人数150名)し、行政説明と講演会を行った。
	カ 視聴覚ライブラリー整備充実事業 【担当課】生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】- 【決算額】411千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 視聴覚機材・教材の整備・貸出 ■ 視聴覚教育に関する相談への対応 ■ 視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習ニーズを把握し、教材・機材を選定するとともに、整備・充実を図る。 ■ 効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談について対応する。 ■ 情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を購入するとともに、使用不能な教材・機材の選別を行った。 ■ 主に視聴覚教材や視聴覚機器に関する相談に応じた。 ■ 「情報発信の視点と方法及びその効果」、「ネット犯罪の現状と防止策」を中心とする研修内容で講座を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■施設職員の研修会参加者数計画値30人に対し実績値56人、施設利用者数計画値200,000人に対し209,430人と順調に推進することができた。 ■青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教室など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保のあり方について、再度協議する。 ■業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直す。 ■各種アンケートに係る様式には、モニタリング調査に必要な質問事項を必要最小限にとどめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■計画訪問等を通して、指導系職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。 ■次期管理者用の業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直し（教員免許状有資格者の追加など）、指導系職員を広く採用できるようにする。 ■主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるように変更可とする。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度は、前年度(参加者141名)に比べ研修会での参加人数が150名に増加した。 ■社会教育指導者研修会を開催することで、社会教育行政関係者等の資質の向上が図られ、社会教育の振興・発展につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員や社会教育主事と連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研修会を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を選定購入する一方、劣化による使用不能な教材・機材の選別、廃棄申請を行うことにより、その整備・充実を図ることができた。 ■情報教育指導者養成講座は、学校教育関係者の参加が大多数だったが、プログラムを大幅に見直したことにより、社会教育関係職員の参加者が大幅に増加した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■情報教育指導者の育成を図る講座としてのあり方を再検討し、プログラムの充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■劣化による使用不能な教材・機材の選別および廃棄申請を継続して行う。 ■情報モラルの育成やICTの利用促進につながる技術の習得等、学習ニーズに応じた講座内容を検討し、その充実を図る。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 時代の二歩に ズに 応え る 社会 教育 活動 の 充 実	ア 沖縄県社会 教育研究大会 等の開催 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 292千円 【進捗状況】 やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施 ■ 各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催（1回）の社会教育研究大会を実施する。 ■ 各地区（6回）においても、地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 『『結いの心』でつながる地域づくり』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを開催した。また、4地区においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。
	イ 公民館研究 大会等の開催 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施 ■ 講演会、分科会による公民館活動の充実・発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を1回開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。 ■ 優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実・発展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、10月27日に石垣市において沖縄県公民館研究大会を開催（参加者数370名）し、全体講演と分科会を行った。 ■ 優良自治公民館4館、優良職員15名、功労者1名を表彰した。
	ウ 人権教育促進 事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 62千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育、社会福祉、学校関係者を参加対象とし、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る研修会を1回開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会開催は、計画値1回に対して、実績値1回であった。今年度は講師として弁護士を招き、子どもの人権（生きる権利・学習する権利）について基調講演・質疑応答の構成で開催した（参加者数189名）。

■ 社会教育指導者研修



沖縄県社会教育指導者研修会

■ 青少年教育施設職員研修



青少年教育施設職員研修会（玉城青少年の家）

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県及び各地区社会教育研修大会は計画値7回に対し実績値は5回となり、やや遅れとなった。 ■ 県社会教育研究大会は、『『結いの心』でつながる地域づくり』と題して講演会を行った。また今年度から新たに分科会を設定し、各地区の事例報告を行うなど、大会を充実させることができた。 ■ 4地区においては各地のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員や社会教育主事と連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また先行事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。 ■ 研修会が未実施の地区に対しては、重点的に指導・助言を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者のアンケートから、大会講演・分科会・研究討議についての満足度はそれぞれ、87.7%・97.3%・87.7%であり（よい・まあよいの合算と、あまりよくない・よくないの合算比）、参加者のニーズに合致した大会を開催した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村によって参加率に差があった。 ■ 台風の接近もあり、離島開催ということで、参加者が例年に比べて少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者の満足度は高いが、参加者数が目標値に届いていないので、広報の仕方を見直し、市町村の首長部局とも連携して、公民館関係者だけでなく地域住民の参加意欲を高める工夫を行う。 ■ また市町村教育委員会と連携・協働し、学校関係者の参加を増やす工夫をする。 ■ 大会講演と分科会における研究討議の満足度をより高めるため、大会テーマに基づいた講演講師の選定と、研究討議におけるコーディネーター選出を行い、参加者の増加を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者のアンケートから、生活指導による別室登校と学習する権利との関係について、大部分の参加者が講師の基調講演に肯定的に捉えており、新たに考える機会となった。しかし少数意見として、学校現場での対応に理解を求める意見もあり、賛否両論あった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート結果から参加者の満足度はとても高かったが、参加者が昨年度より少なかった。 ■ 研修会を基調講演のみとしてしまい、参加者の学びについて十分でない部分があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもの人権について改めて考える機会となり、賛否のある研修内容は様々な立場から人権について考えることに繋がるため、今後も満足度が高く、様々な意見の出る研修会の開催を図る。 ■ 研修会の構成と広報について課題があるため、まず構成を講演のみとせず、参加者が学びを持ち帰られるようなワークショップの形式も取り入れる。また参加者増については、現在テーマとしてニーズの高いものを選択すること、研修内容を明確に捉えることができるようなチラシ等を作成して、参加者を募る等、改善する。

■ 公民館研究大会



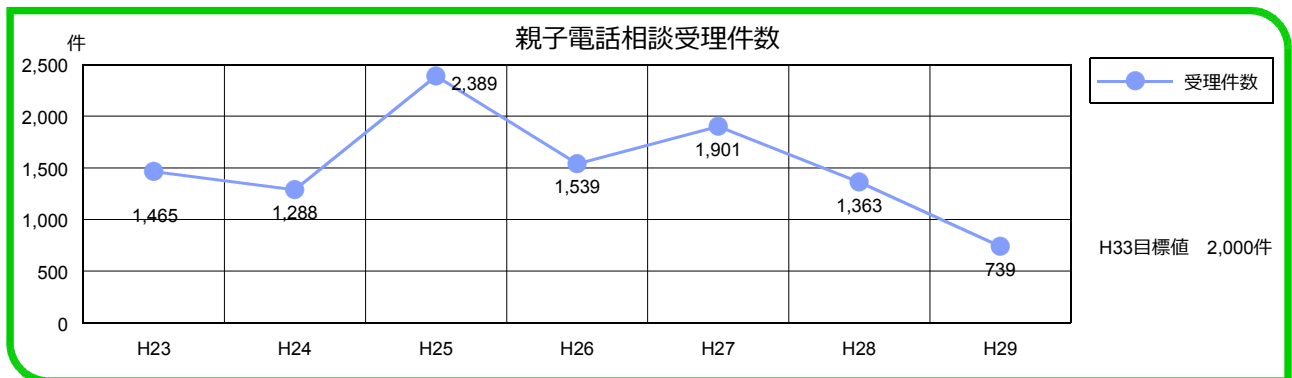
■ 人権教育促進事業



課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 心の 触れ あい の あ る 家 教 育 機 能 の 充 実	ア 家庭教育支援者研修会 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 709千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能習得のための研修会を実施する。 ■ 受講者が家庭教育支援に関わる地域づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内6地区の会場（国頭・中頭・那覇島尻・宮古・八重山、県婦連）において、家庭教育支援に関する活動をする者等に対して専門的知識や技能の習得を目指した研修会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内6地区で18講座（1日3講座×6地区）を開催した。 ■ 全講座で239人が参加した。
	イ 家庭教育支援事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ 【決算額】 1,835千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の大人が関わり、保護者の不安や子どもの悩みを軽減していく。 ■ 保護者、子ども、地域の人たちが、共に学び合い成長していく地域づくりを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内4市町村において家庭教育支援チームを4チーム結成し、公民館や学校を拠点として、支援の必要な家庭へのサポートを行う。 ■ 事業関係者の研修会等を実施し、基本的な生活習慣の確立等家庭教育に関する様々な取り組み事例や課題を共有し、家庭教育に関わる者の研鑽を深める。【国、県で2/3補助】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内4市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。 ■ 事業関係者（支援員）の資質向上のための研修会等を実施した。
	ウ 親子電話相談事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ① 【決算額】 5,524千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育てに悩む保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。 ■ 相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談を実施する。 ■ 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談（739件）を実施した。 ■ 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■当初の計画通り6地区で18講座の研修会を開催し、順調に推進することができた。 ■意欲向上と資質向上にむけ、講座を開設することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各市町村が、家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を行う必要がある。 ■41市町村中32市町村から参加者があったが、残り9町村が参加できるように取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるように支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■研修の内容をわかりやすく受講者に伝え、家庭教育支援の意識や資質向上を目指す。 ■家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。 ■家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者、教育行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■計画値と同数値の県内4市町村が家庭教育支援コーディネーターを配置し、「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を行い、順調に推進することができた。 ■県主催でチーム員（支援員）の資質向上のための研修会等を実施した。 ■「やーなれー事業」で育成した地域人材（家庭教育支援アドバイザー）を活用したチームの取組（学びの場の提供など）も増えてきている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■家庭教育支援を担う人材確保 ■効果的な家庭教育支援体制づくりを進めるため、福祉部局など他部局との情報交換を密にし、連携した事業展開を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、市町村における家庭教育支援を行う地域人材の積極的な活用について働きかける。 ■県内、県外の「支援チーム」の優良事例をフォーラムや講演会等を通して効果的に周知し、チーム設置の促進を図る。 ■福祉部局等関係機関と連携した研修会等を実施する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。 ■いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■親子電話相談員研修会では、様々な事例に対応できるように内容を見直す必要がある。 ■複雑化する相談内容に対応することができるよう、他の専門機関や教育関係機関等との連携を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。 ■複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある相談の際の対応法を相談員に周知するとともに、県警と連携を図る。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 心 の 触 れ あ い の あ る 家 教 育 機 能 の 充 実	工 家庭教育力 促進「やーな れー」事業 【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(1)-イ① 【決算額】 49,422千円 【進捗状況】 順調	■ 基本的な生活 習慣の確立や 規範意識の向 上など、家庭 教育力の改善 充実のため、 家庭教育支援 体制を確立す る。	■ 夢実現「親のまなびあい」プ ログラムを実施すると共に、 家庭教育支援アドバイザー養成講座、家庭教育支援アドバイ ザースキルアップ研修会を 実施し、支援者のスキルアップとさらなる拡充を図る。 ■ 家庭教育支援体制の構築を図 るため、講演会やフォーラム、 広報を実施する。(講演会・ フォーラムを各6回開催) ■ 全フォーラムで696人が参加 した。	■ 家庭教育支援アドバイザー 養成講座を合計14回開催し、 沖縄本島と離島の38市町村 からの参加があった。 ■ 家庭教育支援フォーラムを 7回(各地区1回、中央1回) 開催した。



Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■今年度までに41市町村全てに家庭教育支援アドバイザーを養成し、計画を上回る624名の家庭教育支援アドバイザーが誕生した。 ■養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■今後は、「やーなれー」事業で養成・作成した「家庭教育支援アドバイザー」及び「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を活用し、各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■アドバイザー養成講座を開催(6回)するとともに、各市町村へのアドバイザーリストの提供や各市町村の家庭教育支援に関する組織作りの助言等を行う。

■ 家庭教育支援事業



教育講演会

■ 家庭教育支援者研修会



家庭教育支援者研修会

■ 子どもの読書活動推進事業



「文字・活字文化の日」記念フォーラム

■ 社会教育研究大会



沖縄県社会教育研究大会

(×E)

IV 教育施策の具体的実施状況

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課：文化財課

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

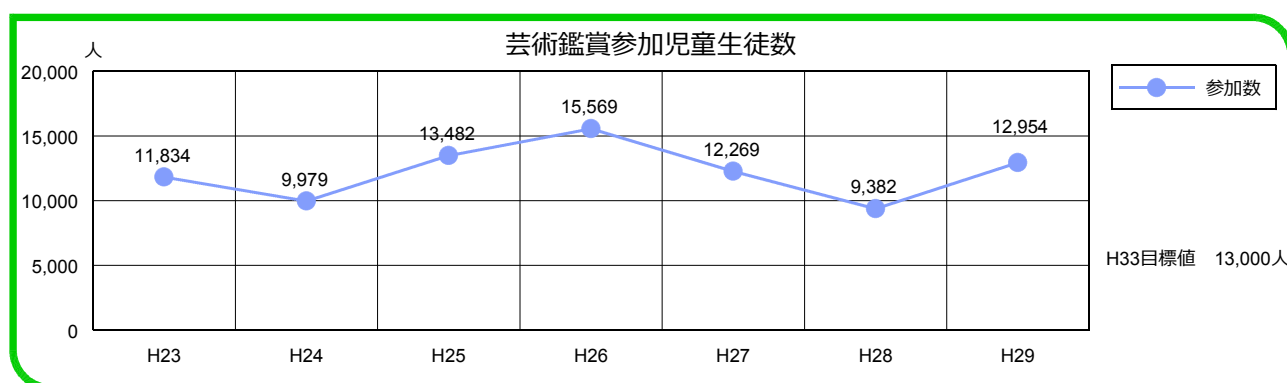
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、「しまくとぅば」や「沖縄空手」等、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する取組を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
指定文化財の件数（累計）：P168	件	↗ 1,372	↗ 1,382	↗ 1,393	↗ 1,402	↗ 1,409	1,450
史跡等への訪問者数：P168	人	↗ 3,495,428	↗ 3,607,536	↗ 3,812,422	↗ 3,877,000	↗ 3,932,000	3,900,000 ◎
史料編集事業刊行物（累計）：P172	冊	↗ 198	↗ 207	↗ 215	↗ 226	↗ 237	271
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P174	人	↗ 13,482	↗ 15,569	↘ 12,269	↘ 9,382	↗ 12,954	13,000

活動指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P168	回	↗ 70	↘ 63	↘ 55	→ 55	↗ 62	63
史跡等の整備件数：P168	件	↗ 17	→ 17	↘ 16	→ 16	↘ 14	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P168	人	↘ 1,284	↘ 1,217	↗ 1,390	↗ 1,409	↗ 1,411	1,400 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P174	件	↗ 79	↗ 95	→ 72	→ 72	↗ 99	73 ◎



■新たに国指定となった文化財等

【重要無形文化財（芸能の部）】 組踊音楽太鼓 保持者の指定

（平成29年10月2日付け文部科学省告示第128号）

組踊くみおどりは、琉球王朝が中国使節を歓待するため1719年に初演した音楽劇で、音楽と演技、舞踊、台詞せりふによって展開する。その組踊音楽は、歌三線うたさんしん、箏こと、太鼓たいこ、笛ふえ、胡弓こきゅうで構成される。「組踊音楽太鼓」は平成15年7月10日に重要無形文化財に指定されたが、平成18年に保持者の逝去により指定が解除されており、今回、改めて指定するとともに、保持者を認定するものである。

今回指定された保持者(比嘉 聡)は、昭和27年に沖縄に生まれ、昭和47年、太鼓を島袋光史（重要無形文化財「組踊音楽太鼓」（各個認定）保持者 ※平成18年物故）に、歌三線を棚原忠徳に師事して本格的な修行を始め、同54年、野村流組踊地謡研究会主催第1回「組踊を聞く」における「万歳敵討」で組踊音楽太鼓の初舞台を務めた。昭和60年には光史流太鼓保存会比嘉聡練場を開き後継者の育成を開始する。更に師の薫陶のもと修練を積み、同63年、太鼓の師範免許を取得した。同人は、師の没後も研鑽に励み、組踊音楽太鼓の演奏技法を高度に体得するに至り、平成27年に、重要無形文化財「組踊」（総合認定）の保持者に認定された。

曲趣を的確に捉え、端正で抑制のきいた同人の演奏は、組踊を豊かに表現するものとして高く評価されている。加えて、島袋光史から学んだ組踊全般に及ぶ知識と、その上に確立された組踊に対する深い理解、見識は、斯界から厚い信頼が寄せられ、優れた舞台成果を世に示している。

【重要無形文化財（芸能の部）】 「琉球舞踊」保持者の追加認定

「琉球舞踊」は、我が国の芸術上特に価値が高く、芸能史上特に重要な地位を占めるものであることから、沖縄県教育委員会は、「古典舞踊」を昭和47年12月28日に沖縄県指定無形文化財「沖縄伝統舞踊」として指定しており、平成21年9月2日には、「古典舞踊」に「雑踊」を加え、国の要無形文化財「琉球舞踊」に指定された。

現在、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」の保持者は、舞踊12名、歌三線11名、琴5名、笛2名、太鼓2名が認定されており、今回、27名が新たに追加認定されたことにより、保持者は、舞踊25名、歌三線19名、琴10名、笛2名、太鼓3名の合計59名となった。

今回追加認定された保持者は以下のとおりである。

【舞踊】13名

渡久地 美代子、宮城 トヨ、又吉 敏子、安次富 紀子、海勢頭 明、金城 光子、比嘉 美好、新崎 弘子、島袋 君子、宇座 悦子、石川 静枝、比嘉 涼子、宮平 則子

【歌三線】8名

勝連 繁男、中村 一雄、銘苅 盛隆、城間 盛久、新城 治、照喜名 進、島袋 功、仲嶺 伸吾

【箏】5名

山内 照子、名嘉 ヨシ子、赤嶺 和子、上地 律子、安慶名 久美子

【太鼓】1名

比嘉 聡

【登録記念物（遺跡関係）】 沖縄県鉄道与那原駅跡（沖縄県与那原町）

（平成29年10月13日付け文部科学省告示第146号）

沖縄県鉄道与那原駅跡は、那覇市から東へ約9km、沖縄本島南部の東海岸に位置する与那原町に所在する国の登録記念物である。

沖縄県鉄道（沖縄県営鉄道）とは、大正3年（1914）から昭和20年（1945）まで、沖縄県が本島中南部において運営した鉄道で、通常の軌間（左右レールの距離）より狭い762mm（2フィート6インチ）の軌間を採用した軽便鉄道である。沖縄では「ケービン」と呼ばれ親しまれた。

そのルートは与那原線、嘉手納線、糸満線の三路線からなり、そのうち那覇と与那原間9.4kmを結ぶ与那原線は、三路線のなかで最も早い大正3年（1914）に開業し、交通の要衝として重要な役割を担った。

当初の駅舎は木造平屋建てであったが、昭和6年（1931）に県営鉄道では唯一の鉄筋コンクリート造に建て替えられた。駅舎は昭和20年（1945）の沖縄戦で大きく被害を受けたが、柱などの主要な躯体が残されたことから、戦後も改修により与那原町役場等として利用された。

その後、平成27年（2015）には古写真や聞き取り等の情報を基に、与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館として駅舎が復元されたが、その際に昭和6年（1931）の立て替え当時から残る駅舎の柱について、保存と公開をはかる措置が取られた。

また、近年の調査成果として、駅舎跡付近においてレールやレールを枕木に固定する犬釘等の線路遺構や遺物もみつかり、近代沖縄における鉄道を中心とした交通の歴史を知る上で意義深い発見となっている。



沖縄県鉄道与那原駅跡資料館



レール出土状況

(3) 各事業の点検・評価

実施期	事業名	内 容	Plan (計画)	Do (実施)
① 文化財の保護と活用	ア 史跡等保存整備活用等の推進 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】584,614千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備・活用等の実施 ■ 史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理を実施 ■ 保存活用計画策定事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国・県指定の史跡・名勝の保存整備事業として国・県の補助を受け、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施する。 ■ 9件の史跡等の公有化事業を実施する。 ■ 史跡等の保存活用計画策定を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国・県指定の史跡・名勝合わせて15件の保存整備事業を国・県の補助を受け、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。 ■ 8件の史跡等の公有化事業を実施した。 ■ 3件の保存活用計画策定事業を実施した。
	イ 有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用事業 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-イ 【決算額】45,047千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内に所在する各文化財の調査、指定の推進 ■ 国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備 ■ 文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財調査事業の継続推進 ■ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ■ 指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内各地での調査実施 (1)天然記念物調査 トゲネズミ (29-31年度) (2)民俗文化財調査 沖縄の行事食 (28-30年度) ■ 指定文化財の管理、修理 (1)除草・清掃の実施 国指定5件、県指定6件 ■ 無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 芸能関係8件、工芸関係12件 ■ 九州民俗芸能大会(熊本大会)への派遣 ■ 文化財指定件数の累計 1,409件
	ウ 戦災文化財の復元整備 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】10,173千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡保存修理事業の実施(石積み、伽藍等の保存修理および三門等の復元) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡三門復元に係る建築部会を2回開催する。 ■ 円覚寺跡三門復元に向けた実施設計を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円覚寺跡三門復元に係る建築部会を9月と平成30年2月に2回開催した。 ■ 遺構保護の埋め戻しを実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 15件の国・県指定史跡等において、文化庁及び関係市町村教育委員会と密に調整し、発掘調査成果を基に城壁等の保存修理事業を実施した。その結果、歴史的空間の構築に寄与するとともに公開活用に供するなど、県民の文化力向上に資した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 整備事業において、入札不調による不用があった。 ■ 買上事業において、当初の見積もり額との相違や、所有者との調整不調による買上ができなかったことにより多額の不用が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年度は市町村事業における各種委員会等の開催回数を増やし、事業内容の把握と事業実施に向けての内容確認を密に実施する。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗について確認を行う。 ■ 入札の時期をできるだけ平成30年内に行うよう市町村を指導する。 ■ 買上事業において、所有者との交渉を早期に進めるよう指導し、計画に変更があった場合は早めに文化庁と調整する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成29年10月に重要無形文化財（芸能）の組踊音楽太鼓が新たに指定された。 ■ トゲネズミ生息実態調査を実施した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財指定を含め、適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財が存在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化財調査事業の継続推進を図る。 ■ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。 ■ 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成28・29年度において、文化庁と復元に向けた調整を行った結果、「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」において、三門の復元について承認が得られ、禅宗様建築物の詳細について検討するため、建築部会を2回開催した。 ■ 現在は実施設計を行っている最中である。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 往時（おうじ）の姿に復元することから、史跡内に設置された祠（ほこら）等の現代構築物を撤去する必要がある。 ■ 円覚寺跡は首里城公園内にあり、史跡首里城跡や園比屋武御嶽石門などの世界遺産に隣接している。県内でも文化財が集中している地域であることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を目指していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 史跡内に設置された祠等の現代構築物の撤去等を含め、円覚寺跡整備委員会において復元に関する留意点及び改善点を中心に検討し、専門的な知見を基本として正確な復元整備を目指す。

実施期	事業名	内 容	Plan (計画)	Do (実施)
① 文化財の保護と活用	工 基地内文化財発掘調査事業 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】54,647千円 【進捗状況】大幅遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ■ S A C O(沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 西普天間住宅地区(宜野湾市)の試掘・確認調査の成果をまとめた報告書を刊行する。 ■ 普天間飛行場内(宜野湾市)の文化財確認調査を行う。 ■ キャンプ・シュワブ内(名護市)における遺跡の有無を確認する。 ■ 嘉手納飛行場より以南の統合計画に伴い、計画地内に所在する埋蔵文化財の取り扱いについて、所在市町村と調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 西普天間住宅地区の成果報告書を刊行した。 ■ 普天間飛行場内にて、平成30年度調査予定地の測量・磁気探査を行った。 ■ キャンプ・シュワブ内にて、音波探査や潜水目視調査を実施し、遺跡の有無を確認した。
	オ 県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】1,049千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚 ■ 諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査・研究成果を現地説明会や出前授業、移動展により県民・児童生徒に広く発信することにより、地域の歴史文化について理解するとともに、埋蔵文化財保護に対する意識の高揚を図る。 ■ 諸開発計画と連動しながら埋蔵文化財の調査を行い、適切に保護する。 ■ 諸開発計画や米軍基地返還に伴う跡地利用計画を円滑に進めるため、調査体制を充実・強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現地説明会や出前授業、移動展を開催し、調査・研究成果を多くの県民・児童生徒に公開した。 ■ キャンプシュワブでは、名護市教育委員会の発掘調査に職員を派遣して支援した。首里高校では、校舎改築と調査のスケジュールを調整しながら発掘調査を進めた。 ■ 専門員の能力向上のため発掘調査に係る専門的研修を受講した。
	カ 在外沖縄関連文化財調査 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】294千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成 ■ 文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化 ■ 中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦前に今帰仁村等で収集され現在台湾大学に保管されている63体の人骨資料の現状確認と移管に向けての交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 台湾大学で当該人骨資料を管理するセクションの確認と、その管理責任者との接触を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 返還された西普天間住宅地区の調査成果報告書を刊行し、跡地利用に資することができた。 ■ 西普天間住宅地区の調査成果報告書を刊行したことにより、跡地利用計画策定部局との調整及び、埋蔵文化財等の適切な保護策を講じる際の基礎資料が得られた。本成果は、基地返還に伴う跡地利用計画の円滑化につながる。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。 ■ 市町村からの支援要請に対応できる体制づくりを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対し継続して指導・助言を行うとともに、県も体制強化できるよう努める。 ■ 基地を抱える市町村や県の跡地対策部局との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整を密に行う。また、基地跡地利用を円滑に進めるため、知事部局ほか関係部局との連携を密にし、情報の共有に努める。 ■ 返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについて沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地説明会や出前授業、移動展を開催し、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化を発信することで、埋蔵文化財保護に対する理解を深めることができた。 ■ 市町村で対応できない業務について、支援等を行うことにより、県内の埋蔵文化財を適切に保護することができた。また、重要遺跡を保護しながら調整、調査を進めることにより、後世に遺跡を残すことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民・児童生徒に対する埋蔵文化財情報の発信力を強化する必要がある。 ■ 今後予定されている米軍基地返還や諸開発計画に適切に対応するため、専門職員の能力をより一層向上する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の埋蔵文化財を広く周知するため、多くの県民・児童生徒が興味を持ち、理解しやすいイベントを開催する。 ■ 普及体制を強化するとともに、市町村とも連携してイベントを企画開催する。 ■ 利用者を増やすため、より多くの学校や各種施設・団体に利用促進を呼びかけるとともに、マスコミなどを活用して効果的に広報を行う。 ■ 米軍基地返還に伴う跡地利用計画や各種開発事業に伴う発掘調査に対応するため、市町村等とも連携しつつ、計画的に調査体制を充実・強化し、埋蔵文化財を適切に調査・保存するとともに専門員の研修を促進し、諸開発計画の円滑化に努める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 台湾大学が管理する63体の当該人骨資料についての保管状況について確認することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 当該人骨資料を沖縄へ移管するためには、引き続き管理セクションとの接触を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も台湾大学関係者との接触を継続していく。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 文化財の保護と活用	キ 文化財保護思想普及事業 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 136千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■文化財保護週間及び保護思想の周知 ■文化財図画作品募集事業の実施 ■文化財情報収集・提供事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■「わたしたちの文化財」図画作品募集 ■文化財愛護展示会 ■文化財保護強調週間ポスター作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■「私たちの文化財」図画作品募集において小中高61校より330点の応募があり、入賞作品75点を選出した。 ■文化財保護強調週間にあわせ、入賞した児童生徒の表彰式、及び県民ホールで入賞作品を展示した。 ■平成28年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品2点をポスターに作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。
	ク 「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」 【担当課】 文化財課 【21世紀ビジョン】 1-(4)-ア 【決算額】 86,618千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行 ■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ■『歴代宝案訳注本第14冊』、『歴代宝案参考資料18』、及び『中琉歴史関係檔案 道光朝』3冊、『歴代宝案の栞』の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施する。 ■『沖縄県史 研究叢書18 沖縄の民俗資料』、『同19 植物標本より得られた近代沖縄の新聞Ⅱ』、『沖縄史料編集紀要』『沖縄県史だより』を刊行する。『図説編 前近代』は編集協力会議を開催し、内容検討を進める。各論編 現代・民俗は部会において内容構成案を検討する。中国第一歴史檔案館研究者の招聘・報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■『歴代宝案 訳注本第14冊』、『歴代宝案参考資料18』、『同19』、『中琉歴史関係檔案 道光朝(九)』、『同(十)』、『同(十一)』、『歴代宝案の栞』を刊行するとともに、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化を実施した。 ■『沖縄県史 研究叢書18 沖縄の民俗資料』、『同19 植物標本より得られた近代沖縄の新聞Ⅱ』、『沖縄史料編集紀要』、『沖縄県史だより』を刊行した。編集委員会・部会等は計19回、編集協力会議は計33回を開催し、各刊行物の内容検討を進めた。中国第一歴史檔案館の招聘事業も実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■図画作品の応募総数が減少傾向にある。 平成26年度 346点 平成27年度 354点 平成28年度 332点 平成29年度 330点 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種研修会や校長会、教頭会等において、「私たちの文化財」図画作品募集についての取組の周知を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■琉球王国外交関係資料として7冊を刊行、新沖縄県史関係で4冊を刊行し、図書館・大学等の関係機関へ提供することができた。 ■外交資料のデジタル化・テキスト化は琉球関係檔案史料1,231枚のデジタル化を行い、今後の公開に向けデータの蓄積ができた。中国第一歴史檔案館の招聘事業により学術交流を深めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ベッテルハイム日記の翻訳について、進捗の改善を図るため、編集協力会議の持ち方の検討が必要である。 ■平成30年度刊行予定の『図説編 前近代』は郷土の歴史・文化について、絵地図などを多様している。広く親しめる内容であることから継続して、広報・普及に力をいれる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ベッテルハイム日記の編集協力会議について、効率よく検討を進めるために、事前の協議事項の精選、事務局案の作成を行う等、進捗の改善を図る。 ■『図説編 前近代』について学校での活用が図られるよう配布部数を増やす。また、新聞への記事掲載等を通して、県民への普及を図る。

○「みんなの文化財図鑑」(史跡・名勝編)

沖縄の歴史・文化の普及、啓発を行うために「みんなの文化財図鑑」(史跡・名勝編)を刊行



施 設 項 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
② 文 化 施 設 の 活 用 と 文 化 芸 術 活 の 推 進	ア 県立埋蔵文化財センターの活用 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】— 【決算額】6,149千円 【進捗状況】順調	■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実	■調査・研究の成果を文化講座や企画展により公開するとともに、団体見学・就業体験を積極的に受け入れるほか、体験学習等を行い、広く埋蔵文化財保護に対する意識の高揚を図る。 ■資料整理を終えた出土品を収蔵庫で適切に保管し、埋蔵文化財センターの常設展及び企画展で公開する。また、沖縄県立博物館・美術館をはじめとする文化施設への貸出しにより広く公開する。 ■研究者には、資料利用申請により出土品の公開を行い、考古学研究に資する。	■文化講座・シンポジウムや企画展・移動展において調査・研究の成果を公開した。また、団体見学、就業体験、体験学習により、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化について発信した。 ■出土品を収蔵庫に収め適切に保管するとともに、その一部を埋蔵文化財センターの常設展および企画展で公開した。また、各文化施設への貸出しにより広く公開した ■研究者に出土品の公開を行い、論文等作成に関する情報を提供した。また学校に、授業で使用する資料や道具を提供した。
	イ 組踊等教育普及事業 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-ア 【決算額】4,047千円 【進捗状況】順調	■組踊等沖縄伝統芸能の保存と継承、普及啓発に向けた鑑賞機会の提供 (1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演) (2)児童生徒の組踊鑑賞会	■組踊、琉球舞踊等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内児童生徒への公演や県外の公演を実施する。	■県外公演(組踊特別鑑賞会) 静岡県菊川市、奈良県三郷町、宮城県加美町、岡山県矢掛町、石川県小松市、千葉県旭市で開催し、3,248人の入場者実績 ■県内公演 宜野湾市、南城市、西原町で開催し、小中高校生2,049人が鑑賞した。
	ウ 文化振興事業 【担当課】文化財課 【21世紀ビジョン】1-(4)-イ 【決算額】757千円 【進捗状況】順調	■文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等) ■沖縄県こども青少年芸術劇場の実施	■文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により、鑑賞機会提供事業を実施 ■離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業において、竹富町内の2箇所(西表島、黒島)での公演を実施 ■内容：ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	■文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。 ■離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞機会を提供するため、竹富町で3公演を実施した。 ■内容：ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■文化講座や体験学習の実施、団体見学、就業体験の受け入れにより、多くの県民・児童生徒に調査成果や地域の歴史文化を発信することにより、地域に存在する埋蔵文化財について理解を深めることができた。 ■資料貸出しによる県内外への資料展示・公開により、本県の歴史文化について広く発信した。 ■研究者に広く公開することにより、各種研究や論文作成、学会発表等に用いられた。 ■様々な取り組みにより平成12年の開所以来、来所者数が最多となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■より多くの県民・児童生徒に埋蔵文化財に関する情報を発信する体制が弱い。 ■常設展示室の内容が平成12年の開所以来ほとんど変更がない。 ■資料利用に際し研究者が閲覧するスペースが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の埋蔵文化財を広く周知する目的で多くの県民・児童生徒が興味を持ち、理解しやすい内容で各種イベントを企画開催する。 ■利用者を増やすため、より多くの学校や各種施設・団体に利用促進の呼びかけを行うとともに、マスコミ等を活用して効果的な広報を行う。 ■常設展示室の段階的なりニューアルとして、最新の研究成果をもとに白保4号の復顔像や全身骨格を製作し、展示公開する。 ■研究者の閲覧スペースを臨時的に収蔵庫内の一角に設ける。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県外公演では、6県を対象に組踊特別鑑賞会を実施し、平成28年度に引き続き3千人規模の入場者実績を維持することが出来た。 ■県内公演では、平成28年度(1,761人)に対して、平成29年度(2,049人)と対前年度比で288人の増加があった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県外公演では、平成28年度(3,415人)に対して、平成29年度(3,248人)と対前年度比で167人減少している。 <p>開催県によって開催する会場の規模も異なるが、できる限り多くの方に公演を鑑賞してもらえるように会場確保や広報の取組を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の周知 (1)広報方法の強化を検討する。 (2)開催希望校との事前調整を行い、より効率的な事業の推進を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。 鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり、順調である。 ■鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■離島やへき地の子ども達が優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではない。 ■各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校へ周知や応募の呼びかけを実施する。 ■応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 ■文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受け入れ枠の増を模索する。

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 文化施設の利用と文化芸術活動の推進	<p>工 青少年文化活動事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-イ</p> <p>【決算額】 11,463千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</p> <p>■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</p>	<p>■ 県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>■ 県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を始めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	<p>■ 文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。</p> <p>■ 全国中学校総合文化祭及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。</p>
	<p>オ 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【21世紀ビジョン】 1-(4)-I</p> <p>【決算額】 29,647千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 諸外国の高校生との相互文化交流</p>	<p>■ 「書道」分野で活躍する高校生20名、「美術・工芸」分野で活躍する高校生20名の計40名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。</p> <p>■ 「音楽」分野で活躍する高校生18名をドイツへ派遣し文化交流を実施する。</p> <p>■ 「郷土芸能」分野で活躍する高校生16名をハワイへ派遣し文化交流を実施する。</p>	<p>■ 「書道」、「美術・工芸」部門は、台湾で台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、書道や水墨画の個別指導を受けた。</p> <p>■ 「音楽」部門は、ドイツでフンボルト・ギムナジウム・ケルン校と交流を行った。また、ケルン交響楽団の演奏家から直接、レッスンを受けた。</p> <p>■ 「郷土芸能」部門は、ハワイでカメハメハスクール、ハワイ大学マノア校と交流を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。 ■高等学校文化連盟が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。 ■文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中学校文化連盟及び高等学校文化連盟において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。 ■各文化祭等の注目度が上がる工夫をし、参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■将棋や囲碁などの県中学校文化連盟の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高校生を74人3カ国に派遣した。 ■それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。 ■外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために語学の重要性に気づくことができ、学習意欲が高まった。 ■実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 ■合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■本研修をより深めるために、事前研修の内容について更に吟味する必要がある。 ■交流の際に必要な語学力が十分でない。 ■本研修の成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。 ■交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。 ■事前に受け入れ現地高校等と日程調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。 ■語学研修の内容の充実に努める。 ■各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。 ■事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。 ■交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

■ 沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 台湾派遣（美術・工芸、書道）



台湾芸術大学での水墨画研修



師範大附属での書道交流

2 ドイツ派遣（音楽）



実技レッスン

3 アメリカ（ハワイ）派遣（郷土芸能）



カメハメ八高校にて 伝統芸能交流会

■ 芸術鑑賞提供事業(国提供事業)の様子

文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）



オペレッタの鑑賞の体験
(糸満市立光洋小学校)



オーケストラ指揮体験
(石垣市立大浜小学校)



オペレッタの鑑賞
(沖縄市立コザ中学校)



雅楽の鑑賞及び体験
(竹富町立波照間小中学校)

文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業）



楽器演奏鑑賞及び体験
(沖縄県立那覇西高等学校)



楽器演奏鑑賞及び体験
(宮古島市立久松小学校)

(×E)

IV 教育施策の具体的実施状況

8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課：総務課

(2) 教育委員会の充実

担当課：総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課：学校人事課

8 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P182	%	↗ 99	↗ 100	→ 100	↘ 99	→ 100	100 ◎

活動指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P184	回	→ 5	↘ 1	↗ 4	↗ 6	→ 6	15
沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率：P182	%	↗ 21	↗ 32	↗ 35	↗ 47	↘ 35	100

(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 教育 施策 推進 体制 の 充 実	ア 沖縄県教育振興基本計画の推進 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 － 【進捗状況】 順調	■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進する。	■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進を図る。	■ 諸施策(事業)の推進に取り組んだ。

Check (検証)	Action (改善)																				
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 昨年度の沖縄県教育振興基本計画の事業の実施率が100%であった。 ■ 計画全体として順調に推移している。 <p>【進捗状況】全134事業（再掲含まず）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">順調</td> <td style="text-align: right;">118 (88.1%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">概ね順調</td> <td style="text-align: right;">6 (4.5%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">やや遅れ</td> <td style="text-align: right;">6 (4.5%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大幅遅れ</td> <td style="text-align: right;">3 (2.2%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着手</td> <td style="text-align: right;">0 (0%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">終了</td> <td style="text-align: right;">1 (0.7%)</td> </tr> </table> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 5年計画の1年目を終え、目標を達成した指標は全113（再掲含まず）指標中、41指標（36.3%）であった。今後4年間で、諸施策（事業）における、各指標の目標達成のため、推進の改善に努める必要がある。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)成果指標数 40（再掲含まず）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">目標達成 7指標（17.5%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)活動指標数 73（再掲含まず）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">目標達成 34指標（46.6%）</td> <td></td> </tr> </table>	順調	118 (88.1%)	概ね順調	6 (4.5%)	やや遅れ	6 (4.5%)	大幅遅れ	3 (2.2%)	未着手	0 (0%)	終了	1 (0.7%)	(1)成果指標数 40（再掲含まず）		目標達成 7指標（17.5%）		(2)活動指標数 73（再掲含まず）		目標達成 34指標（46.6%）		<ul style="list-style-type: none"> ■ 諸施策（事業）推進の実態をよりの確に反映した評価方法を検討する。
順調	118 (88.1%)																				
概ね順調	6 (4.5%)																				
やや遅れ	6 (4.5%)																				
大幅遅れ	3 (2.2%)																				
未着手	0 (0%)																				
終了	1 (0.7%)																				
(1)成果指標数 40（再掲含まず）																					
目標達成 7指標（17.5%）																					
(2)活動指標数 73（再掲含まず）																					
目標達成 34指標（46.6%）																					

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 教育委員会 の 充 実	ア 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	■ 教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進	■ 教育委員の職責に見合った大綱的な研修内容に努める。	■ 研修会の実施 平成30年1月31日開催 ■ 参加者 159名
	イ 県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 やや遅れ	■ 教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施	■ 教育事情視察を行い、現場の実態を把握する。 ■ 視察先で職員等との意見交換を行う。	■ 教育事情視察の実施 県内6箇所（前年度10箇所） 県外9箇所（前年度3箇所） ■ 意見交換会の実施 6回（前年度6回）
	ウ 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催 【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	■ 行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進	■ 会議の開催の継続 ■ 効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ■ 行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続	■ 教育庁組織改編等の実施 (1)第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 (2)教育行政課題の解決

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アンケートで、研修会全体について「有意義」、「とても有意義」と回答した割合は84.3%で、「有意義でない」、「とても有意義でない」との回答はなかった。 ■ 文部科学省から講師を招聘し、喫緊の課題である「教職員の働き方改革」について、情報共有を行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 時間が足りない発表者がいるので時間配分を見直す事など運営面において改善のご意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運営面におけるこれまでのご指摘を反映し改善する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 離島・へき地の教育現場、市町村教育委員会との意見交換を行い、現場の実態把握に努めた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 離島での教育事情視察については、少ない機会でも多くの箇所を視察するため、1箇所あたりの滞在時間が制限され、意見交換の時間も短くなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日程を工夫するなどして、十分に意見交換が行える時間を確保する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 第7次沖縄県行財政改革プランに基づいて行財政改革が推進された。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。 (1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議開催の継続 ■ 効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ■ 行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ 教 職 員 等 の 労 働 環 境 の 改 善 ・ 充 実	ア こころの 健康づくり 支援事業 【担当課】 学校人事課 〔21世紀ビジョン〕 － 【決算額】 － 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康の保持増進（メンタルヘルス事業等の推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員等の心の健康づくり支援 メンタルヘルス相談実施及び各種研修会の開催 ■ 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家等によるメンタルヘルス相談の実施 ■ メンタルヘルス各種研修会の開催
	イ 労働安全 衛生管理体制の整備 【担当課】 学校人事課 〔21世紀ビジョン〕 － 【決算額】 － 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生法に基づく産業医と衛生管理者の選任 ■ 職場における安全衛生管理体制の整備 ■ 教職員の安全と健康の確保 ■ 快適な職場環境の形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場の安全衛生管理体制の充実・強化に向けた指導・助言 (1)衛生管理者、産業医の活用 (2)衛生委員会の内容充実 (3)衛生委員会の開催回数の維持 (4)ストレスチェック制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選任を要する県立学校（教職員50人以上の学校）への産業医、衛生管理者の選任、配置 ■ 衛生管理者等を対象とした研修会等、各種研修会の開催 ■ 県内すべての県立学校におけるストレスチェック制度の実施
	ウ 教職員住 宅耐震等対 策事業 【担当課】 学校人事課 〔21世紀ビジョン〕 － 【決算額】 － 【進捗状況】 やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員住宅の管理運営・維持補修の強化 ■ 老朽化した教職員住宅の住環境の改善 ■ 住居性が極端に悪い教職員住宅の廃止 ■ 北部地区住宅の統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画（実施計画）の推進 ■ 住宅整備の取組 (1)整備計画の推進 (2)老朽化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画の推進 (1)中部地区住宅の廃止（1棟／6戸） ■ 住宅整備の取組 (1)存続住宅に係る耐震補強及び改修設計の実施（耐震設計2棟・改修設計7棟） (2)部分補修の実施

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と連携し、専門家等による 相談、各種研修会を開催 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 相談体制の充実や各種研修会の開催等、継続して機会を提供することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係機関と連携した平成30年度計画の充実強化、効率的実施 ■ 教職員等の健康の保持増進のためのメンタルヘルスに関する相談対応や支援等の推進、各種研修会の実施
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産業医、衛生管理者の選任、配置 県立学校（教職員50人以上）： 100% ■ 県立学校の衛生委員会の活性化 開催実績： 平均 年11.2回 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ すべての県立学校が衛生委員会を毎月 1 回開催するため、労働安全衛生の目的や重要性について周知するとともに、指導・助言を行う必要がある。 ■ 長時間労働者等に対する面接指導体制を整え、遅滞なく医師による面接指導を行うよう関係法令等について周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場の安全衛生管理体制の充実・強化 ■ 衛生管理者や産業医等による職場巡視や衛生委員会の開催による労働安全衛生対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1)衛生管理者、産業医等の活用 (2)衛生委員会の内容充実及び活性化 (3)衛生委員会の開催回数の維持 (4)長時間労働者や高ストレス者に対する面接指導体制の整備 (5)ストレスチェック受検勧奨による受検率の向上
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中部地区住宅の廃止による空室解消等。 ■ 耐震補強の必要な存続住宅について耐震設計とともに改修設計を実施。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 整備計画に基づく改修工事等の実施により、住環境の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本計画の推進 ■ 住宅整備の取り組み <ol style="list-style-type: none"> (1)整備計画に基づく、耐震補強及び改修設計の実施（耐震設計 1 棟・改修設計 3 棟） (2)設計に基づく耐震補強・改修工事の実施

■ 県教育委員の視察等の様子



県立真和志高等学校
(平成29年7月6日)

名護市立小中一貫教育校
屋我地ひるぎ学園
(平成29年10月5日)



石垣市立伊野田小学校
(平成30年3月1日)

V 学識経験者の意見（五十音順）

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学教育学部
教授 浅井 玲子

昨年に引き続き、平成30年度（平成29年度対象）沖縄県教育委員会の意見交換会に参加させていただいた。貴重な体験をさせて頂き、感謝している。以下、平成29年度（28年度対象）との比較も含めていくつか意見と感想を述べさせて頂く。

概要版は、趣旨、教育の目標、八つの主要施策が一枚にまとめられており、数値に基づくデータと関係事業の写真が提示され、本県の教育施策が俯瞰できるようになっている。概要版の裏面では、実施と成果、課題、改善点を総括したものが示され、県民にとって大変わかりやすいものとなっている。作成に携わった各位にお礼申しあげたい。

本県の子どもの3人に1人が貧困状態で暮らしている実態から鑑みて、後期教育振興計画から新たに子どもの貧困対策の推進が主要施策に加わった。県民にとっても関心の高いところであり、児童生徒に確かな基礎学力を身に付けさせ、自己肯定感を育む学校生活の実現や学校を窓口とした福祉関連機関との連携、経済的支援が施策項目として明示された事は、大変意義深い事である。学校の全ての教科や活動でどのように取り組んでいけるか現場での実践やこれまでの実践についての価値づけが俟たれる。また、学校が子どもの貧困対策のプラットホームと位置づけられる事については、教員養成にとっても大変重要であると受け止めており、教員養成の課題も大きいと考えている。一方で、学校現場における教員の負担についての配慮も必要で、熱心で心優しい教員が負担感に押しつぶされたり、心身を壊す事にならないように、教員の働き方改革、人材育成や予算確保について、県民の尚一層の理解と協力を得ていく広報活動も重要になってくると思う。

教育施策の具体的実施状況ページは、内容、計画、実施、検証、改善の項目で整理されていてわかりやすい。しかし、各ページを詳細に見ると、実態の数字まで昨年度と全く同じ記載内容と思われるページが見られ、これはやや奇異である。この事は、昨年度が前期5か年のまとめで、今年度から新たな後期5か年が始まることに由来している事によるのか定かではないが、課題を見つけ、改善策を示した場合、その改善策についての実施と成果、更なる改善策が次の年には実施されるのが一般的な感覚であり、PDCAサイクルを用いて、施策を評価する長所であると思われる。一方で、重要なのは報告書ではなく施策の丁寧な遂行であるとも思っている。作成者各位の多忙な中での報告書の作成自体が、適当な分量・時期・間隔で行われているか検討が必要ではないだろうか。

最後に、学校現場の状況を把握し、県として「沖縄県教育振興計画～沖縄の未来を拓く人づくり～【後期改訂版】」作成された事は大変素晴らしいと思う。しかし、本県の教育の目標が学校現場や県民にしっかりと浸透しているかについては疑問が残る。更に、難しい事は承知の上だが、学校現場、県民が主体的に教育の施策について考え、実践することを教育行政が支援するという構図に変えていく努力にも今後期待したい。

平成29年度対象事業の点検・評価は、沖縄県教育振興基本計画後期5年の初年度、我が国の第3期教育振興基本計画の開始年度等々の面から意義深いことと捉える。各事業担当者の並々ならぬご努力に敬意を表しつつ、幾つかの主要事業に意見を述べさせて頂く。

1 点検・評価全般について（平成30年度点検・評価の基本的な姿勢と考え方）

これまで主要事業の改善は元より、事業点検・評価の観点項目「P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）」の表記変更等、年度毎に改善がなされてきた。今年度さらに、各課事業担当者による進捗状況の記述は、各事業の質の改善、県民への説明責任、自己評価への足がかり等から一定の評価がなされるものと思料される。しかし、成果指標と活動指標の活用、目標値（H33）の妥当性、進捗状況の記述について、共通理解、事業及び指標数の重複等々の課題、結果として進捗状況と実績値（目標値達成指標値）の大きな乖離が見られる。次年度自己評価も含めたさらなる評価法の改善が期待される。

2 主要施策の点検・評価報告書について

（1）潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現（5頁、9頁）

平成33年度成果目標値80%に対し、平成29年度生涯学習推進体制が「順調」72%と報告されている。その中で生涯学習に関連する計画はほぼ100%とされている。生涯学習体制の整備事業が前期の成果指標目標値65%からの格上げも含め、後期初年度順調に事業が開始されたことは評価したい。他方、その推進体制の中で特に課題となっている状況は何か、記述の推進本部の設置等各市町村の課題に対応した取組を期待する。

また、生涯学習指導者等養成事業については「ややおくれ」との報告、また、社会教育主事有資格者の市町村配置率約48.8%、20市町村程度に留まっており、計画訪問を実施する際、上記生涯学習推進体制の整備、社会教育主事の講習会参加及び配置要請も去年に引き続き行う。これら事業は現下国が学校教育と地域の連携・協働に関連する法整備、市町村がコミュニティ・スクール事業を実施している中で重要と捉えている。

（2）自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実(16頁、17頁)

- ① 高等学校進学率（平成29年3月卒）については、学校基本調査(H29.12)から沖縄県は96.9%（全国98.8%）を示し昨年度96.5%より若干改善した。同基本調査では363名の中卒生が無業状態にあり貧困等との関連も想定される。目標値98.5%（H33）は、本県の現状として厳しい数値だが全国平均値との差を1ポイント以内に収めることに意義があり、その改善に向けて中高が連携して粘り強く取り組む必要がある。
- ② 高等学校進路決定率86.0%は昨年度86.9%よりは若干落ちたが、近年改善傾向にある。目標値95%（H33）設定はチャレンジだが意義があり、まず90%台に乗せるために学力向上及び各進路指導事業を着実に充実させていく。たとえば、大学進学未決定者数1000～1500名10%台の数値を改善する取り組み強化が必要であると捉えている。

- ③ 大学等進学率は39.5%（全国54.8%）で昨年度39.2%より若干改善した。本県特有の進路指導上の課題、たとえば、離島県に伴う諸課題や約29%の専門学校等の進学志向も考慮されようが、現下知識基盤社会の進展、郷土の振興発展を担う人材育成の観点から大学進学率40%台(H33目標値45.0)の達成は意義深いことだと考える。
- ④ 不登校出現率（H29）は、昨年度（H28）より改善がどの程度進んでいるか注目される数値である。平成28年度結果（0.69、3.48、3.31）は、小中高校全校種に渡って平成27年度実績（0.27、2.50、2.30）よりさらに厳しさが増した。特に高校では中途退学問題との関連も懸念される。平成33年目標値は全国平均値とされているが、その達成に向けて、チームとしての学校運営の校長のリーダーシップの下、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の外部人材との連携・分担並びに研究実践事例等の活用、学校組織の機動性等丁寧かつ的確な対応策が求められよう。
- ⑤ 児童生徒の体力・運動能力テストは、近年各小中高校における総合得点が全国平均に届かず平成29年度実績値を注視している。全体として、昨年度（H28）高校は男女共に改善傾向が見られたが、小中学校が男女共々結果が現状維持または下降傾向である。また、「体力づくり・体育指導者研修会」参加者68人及び「学校体育水泳実技指導者講習会」参加者135人でH28より減少している。児童生徒の体力・運動能力の改善は元より運動の日常化や意欲喚起は、現下県民の心身の健康問題や長寿課題の対応等からもその重要性は強く認識される。この認識に立って指導する側には調査結果の有効活用、科学的根拠に基づく専門的指導を工夫し推進して頂きたいことを要望する。
- (3) 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進（93頁、105頁）
 実用英語技能検定試験合格率全国順位の結果について、高校現場は元より市町村教育委員会も関心を寄せている。特に高校現場では2020年の大学入試（民間）への対応からも関心が高い。目標値（H33）英検取得率全国1位とあるが、高校卒業時の段階で準2級以上又は同等の英語力を有する生徒の割合なのか、及び中学生は英検3級以上を取得又はそれと同等の英語力等同じ内容なのか、中高校含めた具体的記述がほしい。目標設定の工夫を含め実用英語技能検定合格推進校拡充事業の一層の充実を期待する。
- (4) 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進（138頁、139頁）
 平成27年度沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」貧困率29.9%（全国の約1.8倍）を受けての施策③経済的支援事業（138頁）。特に「高等学校等奨学のための給付金事業」で市町村民税非課税所帯対象生徒13,360名支給等、順調に実施されていることは評価できる。制度創設まもない事業ゆえ巻末に本事業記載を要望する。

3 おわりに

昨年、沖縄県教育振興基本計画（前期）に基づく諸施策（事業）5年間の最終年度実績値47%、諸施策推進の実態と本実績値の乖離が報告された。今回後期初年度諸施策進捗状況で順調の約90%に比べ実績値が36%とさらに乖離が広がっている。国は第3期教育振興基本計画で特に留意すべき視点として、「教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要」を謳う。今年度本点検評価法の改善を契機として、本県の諸施策（事業）推進の実態をよりの確に反映した評価法の確立を期待する。

1 はじめに

平成30年度（平成29年度対象）沖縄県教育委員会の事務点検・評価（8主要施策・全154事業）を実施した。本事務点検・評価は、客観性や中立性を確保し、沖縄県の教育の現状と問題点を踏まえ、将来に向け沖縄県の教育の向上への指針や展望となるものとする。

今回は、子どもの貧困対策の推進事業も加わり、幼児児童生徒を取り巻く環境が更に充実した事を評価したい。

2 報告書全般について

本年度の点検・評価書は、「順調（90%以上）」「やや遅れ（60%以上～75%未満）」などが記載され事業の進捗状況が判断し易くなった。

また、H25年度からの目標達成率の推移もあり取組状況等が解りやすい。しかし、目標値において、全国平均値や全国平均並（p16）の表記においては、全国平均値が解らないので成果の判断が困難だと考える。表記の工夫が必要である。

3 学校教育の充実

（1）幼児教育の充実について

H30年度より、幼稚園要領、こども園教育・保育要領、保育所保育指針の改訂により、新教育課程がスタートする。本県においても、認定こども園の設置や移行が進み、2・3年間で殆どの保育園・幼稚園がこども園に移行するものと思われる。県教育委員会は、これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し、3年保育の教育的効果や必要性を周知してきているものと思われる。（幼児教育の効果として「①小学校入学後の学力に繋がる。②犯罪などの社会問題を減らす効果」があげられる。）

しかし、平成29年度幼児教育充実の実態調査によると、3年保育（沖縄県約7%、全国約33%）2年保育（沖縄県約62%、全国52%）であり3年保育への取組状況は遅れている。『3歳から学校教育のはじまり』との認識を高め、各市町村へ3年保育の実施への働きかけが必要である。併せて、公立幼稚園を結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の充実を図り、幼児教育の『質』の保障が求められる。

教育には『投資』が必要である。教育投資は「コスト」ではなく、「未来への先行投資」と考え、幼児教育を充実・発展させなければならないと考える。

（2）確かな学力の確立について

学力向上は、県民の学校教育に対する関心事であり重要課題である。平成30年度の全国学力学習状況調査結果によると、「小学校にはおいては、成果が定着。中学校においても改善傾向にある。」（沖縄タイムス報道）本県の学力は、年次的にアップしている。

その背景には、地区別ブロック型研究会推進事業や学力向上推進室訪問等があげられる。

教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かすことをねらいとした、地区別ブロック型研究会推進事業においては、授業改善に役立ったとの回答では、小学校、中学校とも99.2%、自校児童生徒の学力向上に役立っているとの回答

においては、小学校98.3%に対し中学校99.2% 調査官の講話のポイントを反映させた授業実践においては、小学校99.2%、中学校100%と回答している。この結果から、ブロック型研究事業は効果性が高いと言える。しかし、全国学力・学習状況調査結果を見ると小学校で培った学力が、中学校で維持、深化できない現状にある。全国学力・学習状況調査の課題である主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる取組などが必要になる。中学校教育における確かな学力向上への全校体制づくりが望まれる。

また、学校への直接訪問を実施し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を行い、学力の底上げを図ることを目的に実施される学力向上推進室訪問は、全県小中学校の約70%にあたる257校もあり、学校経営及び授業改善が行われ「確かな学力の確立」に対するベクトルが強くなったと思われる。今後も、推進室等による学校訪問の継続を期待する。

4 子どもの貧困対策の推進

平成29年度から教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進も主要施策に取り上げられた。沖縄県の子どもの貧困率(29.9%)は、全国の約1.8倍にあたる。学校をプラットフォームとした貧困対策の推進においては、「きめ細かな学習指導による学力保障、学校を窓口とした福祉関係機関との連携や経済的支援を通して総合的に対策を推進する。」ことが求められる。その取組として、進学カグレードアップ推進事業により大学等への進学率が39.5%上昇したことは、自己肯定感を育む支援に繋がっているものと考えられる。さらに、インターンシップ推進事業をとおり、望ましい職業観・勤労観が育成され就職内定率も大きく改善するなど、生徒のモチベーションも高くなり、自己実現が図られていると思う。

また、スクールカウンセラー配置事業により、児童生徒や保護者、教職員への助言や援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止が図られたなど成果が見られた。さらに、高等学校等奨学のための給付金事業は、家庭の経済状況に関わらず安心して教育を受けられる環境整備に繋がり、自己発揮する生徒の育成が図られたと思われる。なお、本事業の周知が不十分であるなどの課題もあるので、各小中学校や高等学校等とも連携し、児童生徒が、目標を高く掲げ前進する社会制度の構築を望む。

5 おわりに

154事業の進捗状況を見ると、順調(88.1%)概ね順調(4.5%)であり計画の順調性が見られる。なお、大幅遅れの事業に、公立小中学校の校舎等の新增築の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進がある。学校は、安全安心な場所でなければならない。設置主体である市町村教育委員会との連携を図り、安全安心な環境の構築に努めて頂きたい。

冒頭に述べたように、本事務点検・評価は、客観性や中立性を確保し、沖縄県の教育の現状と問題点を踏まえ、将来に向け沖縄県の教育の向上への指針や展望となるものである。

本点検・評価報告書が次代を拓く幼児児童生徒の育成の指針として活用されることを願う。

1 はじめに

本年は8月30日に開催された「平成30年度沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」（平成29年度対象）の意見交換会に個人的都合で参加できず、会議録を読ませて頂いただけだが、報告書の素案に目を通した上で意見を述べたいと思う。

沖縄県の『21世紀ビジョン基本計画』に基づいて策定された「沖縄県教育振興基本計画」（平成24年度～33年度）の前期が昨年度で終わり、平成29年には続く後期5年間の教育施策の方向性が改定され、本年度はその改訂版の示す方向性に添った事業が計画されて報告されている。そのためか、事業数も昨年の135事業から154事業に増えた。

昨年、平成28年度に事業化された給付型奨学金の創設で貧困家庭の子どもたちに進学のコツを与え、夢の実現を支援していくことは沖縄県の人材育成にも繋がるとして、教育振興基本計画後期改訂版には是非教育現場における貧困問題解消の対策を重点施策のひとつとして取り入れて欲しいと願ったことが、今期実現に至り、非常に喜ばしいことと感じている。小中学校における学力向上対策、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員、「子どもの居場所づくり推進事業」など、子どもたちを取り巻く環境と社会状況を鑑みながら打ち立てられた諸事業を評価したい。今後も継続して更なる発展に結び付けられることを期待する。

2 平成29年度の点検・評価、そして報告書について

- (1) 本年度の報告書で評価されることは、事業ごとの活動実績を自ら判定して報告する「進捗状況」の記載が加わったことだ。計画した事業が年度内で順調に取り組みが成されて推進されている場合は「順調」、概ねの進み具合なら「概ね順調」、計画から少し遅れている事業は「やや遅れ」、大幅に遅れている場合は「大幅遅れ」、未だ着手されていない事業は「未着手」という5つの区分で評価しているが、154事業のほとんどが「順調」、或いは「概ね順調」の記載になっているので、事業は「概ね順調」に取り組みされているものと理解する。
- (2) 平成26年度に家庭教育力の促進ということで始まった生涯学習振興課の「やーなれー運動」はこれまで、一括交付金の利活用という予算の裏付けで、県教育庁の本事業としては取り扱われていなかったが、平成29年度からは県からの予算を得て154事業の中の一つとして確立された。核家族化が進み、コミュニケーション・ツールとしてのITが子どもたちの世界にも浸透する現代社会では、地域や社会とのふれ合いが希薄となり、青少年の健全育成（主要施策第5）に取り組む必要性は更に高まっている。「地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成」を掲げる主要施策は今後、より大きな課題となっていくことであろう。社会教育委員を勤める筆者として、生涯学習振興課が推し進める「健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実」、「ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力」、「ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実」、「時代のニーズに応える社会教育活動の充実」、「心の触れあいのある家庭教育機能の充実」という項目の下で取り組まれている各事業はそれぞれが重要で必要とされている事業だと考える。
- (3) 文化財課の事業は有形・無形文化財の調査・指定及びその保護活動が主であるがその他「文化施設の活用と文化芸術活動の推進」があり、組踊等伝統芸能の普及啓発事業や文化庁等が提供する芸術公演及び子ども青少年芸術劇場の実施など、青少年に

幅広い文化遺産の啓蒙と芸術文化にふれ合う場の提供、また子どもたちに活動と発表の場を提供する事業なども評価されるべきものと思われる。

- (4) 本年度の報告書で気になったことは、昨年度の報告書の最初に示されていた主要施策を写真付きの図にまとめた概要と「教育庁重大ニュース」が省略されていることだ。PDCA（Plan「計画」、Do「実施と成果」、Check「点検と課題」、Action「今後の対応」）サイクルによる報告を丁寧に読み込んでいくことも重要であるが、読者に報告書のアウトラインを示すという点では解りやすく、必要な頁であったと思われる。また、年度における「教育庁重大ニュース」も1年間の事業成果を見るものとして興味深いものであった。
- (5) 気になるもう一点は、「沖縄県教育振興基本計画」後期改定版における教育の体系は4教育目標、14主要施策が提示されているが、本報告書の最初に示された表では、教育委員会が所管する3教育目標、8主要施策のみとなっている。できることなら「沖縄県教育振興基本計画」後期改定版と同じ表を提示し、教育委員会が所管するのは8主要施策154事業であるとの断り書きを入れた方が良かったのではないかと思われる。それによって沖縄県が取り組む教育振興の全容が把握できる。

3 その他

本報告書の最後の方に参考資料の2として「平成24年度以降の主な新規事業一覧」があるが、これを見た限り、平成29年度に起こされた新規事業はゼロである。しかし、平成28年度から取り組みを始めた「沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査（軽微な補修等を含む）」は今年（平成30年）12月、那覇市泉崎に移転する新図書館の開館に向けての準備としても時宜に叶った良い事業だと思う。蔵書増冊、機能拡充してオープンする新県立図書館に期待したい。



(×E)